

兵庫県保険医協会北阪神支部

—第25回支部総会記念講演—

入場無料

ワクチン行政の現状と課題

—米国の予防接種制度から学ぶこと—



講師 国立成育医療センター 第一専門診療部 感染症科医長
カルフォルニア大学サンディエゴ校 (UCSD) 小児感染症科助教授(併任)
東邦大学医学部医学科 客員教授(併任)

齋藤 昭彦 先生

日時 10月2日(土) 15:00 ~ 17:00

会場 伊丹市立商工プラザ6F マルチメディアホール
(伊丹市宮ノ前2-2-2 阪急・JR伊丹駅から徒歩約8分)

懇親会 17:30 ~ (於. 長寿蔵)

予防接種は、ワクチンで予防できる疾患 (VPD: Vaccine Preventable Diseases) から子どもたちを守るための最も有効な手段である。米国では、予防接種を国策と位置づけ、様々な政策、活動を通して、子どもたちをVPDから守るための努力を行ってきた。

日本の予防接種制度は、インフルエンザ菌b型(ヒブ)に対するワクチンの導入の遅れに代表されるように、世界保健機構(WHO)が全ての子どもたちに接種されるべきワクチンのリストに上がっている9つのワクチンのうち、その4つが定期接種、4つが任意接種、1つは、未承認である。ヒブワクチン、小児用結合型肺炎球菌ワクチン接種は、重症の細菌感染症を予防する効果は絶大であり、接種率の向上が望まれるワクチンであるが、任意接種であるがためにその費用が高価で、接種率は未だ低い。他の任意接種のワクチンも同様である。接種率を上げるためにも、まずは、現在任意接種として規定されているワクチンの定期接種への移行が重要であると考えられる。接種率向上によって得られる医療費の削減により、費用対効果も期待できる。それ以外にも、同時接種の是非、筋注に対する抵抗感、副反応に対する過剰な反応、ワクチンに関する市民への教育、ワクチン政策の決定機関の欠如など、諸外国のワクチン制度と比較して、課題は山積みである。

日本の子どもたちが、他の先進国並みにVPDから守られるためには、その根本を規定している1) 予防接種制度の抜本的改革、2) 国民への継続的教育、3) 予防接種政策を決定する機関の設立が急務と考える(齋藤記)

(切り取らずに返信ください) **【FAX要返信】078-393-1802**

※に \blacktriangleright 印を入れてお返事をお願いします。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 北阪神支部総会議事 (14:20 ~ 14:50・4F 会議・研修室B) | <input type="checkbox"/> 記念講演 (15:00 ~ 17:00) |
| <input type="checkbox"/> 出席 | <input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席 |
| <input type="checkbox"/> 欠席 (議事の一切を議長に委任します) | <input type="checkbox"/> 懇親会 (17時30分~) |
| | <input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席 |

地区 _____

御氏名 _____

医療機関名 _____

兵庫県保険医協会

北阪神支部 ニュース

2010年 9月25日号 No.206
発行者 兵庫県保険医協会北阪神支部
支部長 中井通治
〒650-0024 神戸市中央区海岸通1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5階
(078)393-1801 FAX(078)393-1802
http://www.hhk.jp/

宝塚社保協対市交渉

子宮頸がんワクチン助成 創設へ

中井支部長、脇野副支部長が要請



要請書を渡す脇野先生(左)、中井先生(左2人目)

北阪神支部が加盟する社会保障をよくする宝塚の会(宝塚社保協/中井通治支部長、脇野耕一副支部長が副会長)は9月16日、宝塚市役所でワクチン接種費用助成(子宮頸がん、小児肺炎球菌ワクチン)と、国民健康保険の窓口一部負担金減免の取扱要綱(案)についての要請を行った。中井先生、脇野先生が出席し、市側は今里典子健康推進課長らが対応した。

ワクチン問題で脇野先生は、「子宮頸がんは毎年約3,500人が亡く

なっているが、近年予防ワクチンが開発され、発症数を減らすことが期待されるようになった」「小児肺炎球菌感染症には細菌性髄膜炎が年間約200人みられ、12,000人が肺炎をおこすほか、重い中耳炎や肺炎、菌血症や敗血症を起こす場合があるが、不活化ワクチンがようやく今年2月から発売になった」とワクチン後進国である日本にもようやく改善の兆しがあることを紹介した。

また、費用面について中井先生は「子宮頸がんワクチンは合計で約50,000円前後、小児肺炎球菌ワクチンでも計9,000~45,000円の接種費用がかかる」と多くの子育て家庭にとって高い接種費用がハードルになっている現状を指摘。「諸外国では国のワクチン政策に組み入れることが推奨されており、ほとんどの先進国では接種費用に対し公費助成がなされている。宝塚市においても市民の健康を守るために、ワクチンの公費助成による負担軽減が急務」と訴えた。

市側は「子宮頸がんワクチンの有効性・必要性は認識している。接種費用助成ため、

(2面につづく)



総勢20人が市民の声を届けた

(1面からつづく)

9月補正予算を組んでおり、議会で可決されれば11月から実施の運び。対象は中学2年生から1回16,000円を上限に負担の半額を助成する。肺炎球菌ワクチンについては研究させてほしい」とした。

また、国保窓口負担金減免問題で脇野先生は「6月の市国保運営協議会に提出された要綱(案)は、一部負担金免除となる実収入生活基準を生活保護制度における基準生活費の1.1倍としたもので近隣の伊丹市、西宮市と同一基準で

あり、市民の声を反映したものとは言い難い。『実収入月額』算定基準で保険料や税が控除されていないのは市民の生活実態に合わず、要綱の具体的策定によってかえって救済対象を限定しかねない」と問題点を指摘。「国保制度は『社会保障及び国民保健の向上』(国保法第1条)を目的としている」「阪神間の近隣市町だけでなく、全国のより良い要綱を調査の上、医療費負担に悩む市民の思いに応えるため要綱(案)の改善を求める」と要求した。

市側は「阪神間の多くの他市と同様の基準をつくった。問題点があることは受け止める」と回答した。

■会員専用のメーリングリストを開設しております。
登録いただける方は下記までお知らせください
e-mail:hyogo-hok@doc-net.or.jp
TEL:078-393-1801 FAX:078-393-1802

健康情報テレホンサービス



〈10月のテーマ〉

- 月曜日 女性の外陰部のかゆみ
- 火曜日 赤ちゃんの口腔ケア
-いつからどのように始めるの?
- 水曜日 糖尿病の新しい話
-インクレチン関連薬
- 木曜日 治る耳鳴りについて
- 金土日 パニック障害

通話料無料 (0120) 979-451

※テレホンサービスは、協会ホームページでもご覧いただけます。既放送分も掲載しています。

<http://www.hhk.jp/>



映画「いのちの山河～日本の青空II」宝塚上映会

上映時間 (開場は30前)

10月2日(土) ①10:30～ ②14:00～ ③17:30～

10月3日(日) ①10:30～ ②14:00～

参加協力券 1,000円 (当日券1,500円のところ)

会場：ソリオホール 宝塚市栄町ソリオ1(3階 阪急宝塚駅直結)

主催：「いのちの山河～日本の青空II」宝塚上映実行委員会

後援：宝塚市・宝塚市教育委員会

お問い合わせ：協会事務局 TEL 078-393-1809 吉永、小川まで